

7 地方自治体の外部監査制度における弁護士の関与状況

地方分権を進めていくためには行政に対する住民の信頼を確保することがきわめて重要であり、そのためには地方公共団体の監査機能を充実・強化させていくことが必須である。

外部監査制度とは、従来の監査委員の監査に加え、より専門的で独立の立場から、自治体と外部監査契約を結んだ外部監査人が監査を行うことができる制度である。1997年6月、監査機能の専門性・独立性を一層充実させるため、地方自治法の改正により導入された（1998年10月1日施行）。

外部監査では、細かな数字や帳尻が合っているかどうかということよりも、行政運営全般にわたってその合法性や効率性・合理性がチェックの対象となる。そうになると、法律の解釈適用や事実認定を日常的、専門的に行っている弁護士は外部監査人として最もふさわしいといえる。

下記表は、日弁連のアンケート調査による地方自治体における外部監査人の就任状況をまとめたものである。日弁連は、外部監査人に弁護士を推薦しているが、現在までのところ、外部監査人には公認会計士が就任している例が多く、弁護士が就任している例は少ない。今後さらに多くの弁護士が外部監査人に就任することが望まれる。

外部監査人就任状況の推移

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
監査資格自治体	103	103	108	107	113	112	111
監査人	弁護士	9	9	6	7	9	11
	公認会計士	74	84	85	85	104	89
	税理士ほか	2	3	4	3	3	4
	未回答	18	7	12	12		8
	廃止			1			
補助者（弁護士）	32	33	29	34	37	39	39

【注】公認会計士兼税理士は公認会計士としてカウントしている。

外部監査人に弁護士が就任している自治体及び
補助者に弁護士が就任している自治体

	2006年度		2007年度		2008年度		2009年度	
	外部監査人	補助者	外部監査人	補助者	外部監査人	補助者	外部監査人	補助者
北海道		2人		2人				1人
札幌市		3人		3人				
旭川市		1人		1人		1人		
山形県				1人				1人
目黒区		4人		4人		3人		3人
大田区						1人		
八王子市								2人
横浜市		1人		1人		1人		
川崎市		2人						
山梨県								
長野市						1人		1人
新潟市								
静岡県		1人		1人		1人		1人
浜松市		1人		1人				
名古屋市						6人		6人
豊田市				5人		4人		6人
三重県		1人		1人		1人		1人
岐阜市		1人		1人		1人		1人
金沢市		1人		1人		1人		
大阪府		5人		5人		1人		1人
高槻市		1人				1人		1人
東大阪市						1人		1人
堺市						3人		3人
八尾市		1人						1人
奈良市		1人		1人				1人
和歌山県		1人		1人		1人		1人

2-3 弁護士の活動領域の拡がり

	2006年度		2007年度		2008年度		2009年度	
	外部監査人	補助者	外部監査人	補助者	外部監査人	補助者	外部監査人	補助者
広島県		1人		2人		1人		1人
岡山県				2人		4人		
岡山市		1人		1人				1人
倉敷市								1人
島根県								1人
香川県		2人						
丸亀市		1人				1人		
徳島県		1人		1人		1人		1人
松山市				1人		1人		
長崎県						1人		1人
長崎市				1人		1人		
沖縄県		1人				1人		1人

【注】上記表は、日弁連のアンケート集計によるもの。